

平成18年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	久留米市	17年 国調人口	306,434	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	V-3(特)	19.3.31住基人口	304,785	229.84 k m ²	1,922 人	1,622	240	109	191		1,922
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	2,426,770
地方税	37,200,125	人件費	19,970,839	歳入総額	A	普通交付税	15,208,302	減債基金		1,275,255	
地方譲与税	2,978,716	うち職員給	13,461,298		102,628,675	標準税収入額等	42,673,786	その他	11,955,374		
利子割交付金	135,898	扶助費	20,082,171	歳出総額	B	計	57,882,088	地方債 現在高	政府資金	55,922,724	
配当割交付金	125,972	公債費	11,204,071		101,151,399	税収入状況(現年課税分)		その他	58,706,591		
株式等譲渡所得割交付金	97,953	元利償還金	11,201,128	歳入歳出差引額	C	調定済額	37,560,100	現債高倍率(倍)		1.98	
地方消費税交付金	3,111,962	一時借入金利子	2,943	A-B	1,477,276	収入済額	36,559,040	債務負担 行為額	物件の購入等	4,826,664	
ゴルフ場利用税交付金	10,087	(小計)	51,207,081	翌年度へ繰り	D	徴収率(%)	97.3		保証又 は補償	確定	24,208
特別地方消費税交付金		物件費	11,718,734	越すべき財源	776,722	財政力指数の状況		(翌年度以降 支出予定額)	未定		
自動車取得税交付金	669,571	維持補修費	1,855,448	実質収支	E	基準財政需要額	46,283,806		その他	10,400,485	
軽油引取税交付金		補助費等	6,911,657	C-D	700,554	基準財政収入額	32,796,347	実質的なもの	1,992,019		
地方特例交付金	1,066,784	うち一部組合負担金	1,827,724	単年度収支	F	財政力指数(3年平均)	0.695	土地開発基金現在高		3,043,384	
地方交付税	16,428,464	繰出金	9,530,869			公債費比率等の状況(%)		歳出決算構成比の状況(%)			
内 普通交付税	15,208,302	積立金	58,316	積立金	G	9,456	公債費比率	14.5	義務的経費	50.6	
内 特別交付税	1,220,162	投資及び出資金・貸付金	4,249,337				公債費負担比率	15.6	人件費	19.7	
一般財源(計)	61,825,532	前年度繰上充用金		繰上償還金	H		起債制限比率(3年平均)	9.5	公債費	11.1	
交通安全対策特別交付金	89,240	投資的経費	15,619,957				その他の指標(%)		投資的経費	15.4	
分担金及び負担金	1,462,849	うち人件費	349,964	積立金取崩し額	I	900,000	実質収支比率	1.2	普通建設事業費	15.4	
使用料	1,464,829	普通建設事業費	15,568,555				經常一般財源比率	100.9	うち単独事業費	8.5	
手数料	973,846	補助事業費	5,323,406	実質単年度収支	J	△ 818,433	經常収支比率	93.8(99.1)	失業対策事業費		
国庫支出金	13,211,340	内 単独事業費	8,550,823	F+G+H-I			うち人件費	29.1(30.7)	その他	34.0	
国有提供交付金	86,384	内 其他	1,694,326	歳出決算倍率(倍)			うち公債費	17.4(18.4)	公営事業会計への繰出		
県支出金	5,423,196	災害復旧事業費	51,402		1.75				国民健康保険事業	3,465,881	
財産収入	386,144	失業対策事業費		經常一般財源等収入		58,406,112			老人保健医療事業	2,163,477	
寄附金	35,011	歳出合計	101,151,399	經常経費充当一般財源		57,862,141			介護保険事業	2,573,885	
繰入金	2,218,459	収益事業の状況								下水道事業	1,240,000
繰越金	1,354,287	収益事業収入	100,000							市場事業	82,551
諸収入	4,872,858	標準財政規模に対する割合(%)	0.2							簡易水道事業	2,900
地方債	9,224,700	基準財政需要に対する割合(%)	0.2								
うち減税補てん債	390,900										
うち臨時財政対策債	2,885,000										
歳入合計	102,628,675										

(注) 公債費負担比率=(13表32行11列)/[(13表38行11列)+(13表40行11列)]

經常一般財源比率=經常一般財源等収入/標準財政規模

比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。

經常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いたもの

建制番号